

ベトナムとの新たな交流の枠組み構築に向けて

～関経連ベトナム訪問団 派遣報告～

関経連は、4月14日(日)～17日(水)、森会長を団長とする訪問団をベトナムへ派遣した。日越外交樹立40周年を機に、ベトナムと関西の経済交流をより実務的な新たな段階に発展させるべく、サン国家主席など政府要人と懇談し、日系企業が抱える課題の解決に向けて日越間で協議する「関西ベトナムビジネス・ラウンドテーブル」、関西企業のサポート窓口「関西ビジネスデスク」の設置を提案した。今後、近畿経済産業局など関係機関とともに具体的な検討を進めていく。

関経連とベトナムの継続的な交流

当会では、1996年から使節団・調査団を派遣するとともに、計画投資省やベトナム商工会議所と協力合意書を締結するなど、ベトナムとの経済交流を先駆的、かつ、積極的に行ってきた。

2006年には、訪越した秋山会長(当時)からズン首相に対し、関西・ベトナムの関係者が集まる懇談会の設置を提案。翌2007年から昨年2012年まで、ベトナム計画投資省や日本貿易振興機構(ジェトロ)大阪本部などとともに、政府・企業関係者が一堂に会し経済交流拡大に向けた諸課題や方策について討議を行

う「日越経済討論会」を計6回開催した(表)。

副首相や大臣など政府要人からベトナムの中期計画や投資誘致策をうかがうことができる直接交流の場として関心を集め、毎回約300名が参加し、関西企業のベトナムへの関心喚起に貢献してきた。

2011年には森会長が訪越し、サン国家主席に対し、上下水道分野をはじめとする人材育成を提案。2012年に国際協力機構(JICA)の制度を活用し、関西に中央・地方政府の上級行政官44名を招き、関西の自治体や企業との連携のもと、上下水道分野での技術やノウハウ、経験の移転・共有を行う研修を実施した。

ベトナム訪問の成果

ベトナムとの経済交流が深化するなか、ベトナムの各省から投資誘致ミッションが相次いで来阪するなど、ベトナムに関する情報を関西で入手する機会は増えた。一方で、多くの関西企業がベトナムでの事業展開を進める上で、表面化してきた課題に対応する実務的なアプローチが必要となってきた。

そこで今回、関西・ベトナム間の経済交流をステップアップさせるべく、日越外交樹立40周年(日越友好年)を機に、商工省や南部のドンナイ省と協力合意書を締結している近畿経済産業局の小林局長を顧問に、官民一体のベトナム訪問団を派遣した。

■新たな経済交流に向けて

今回の訪問では、2つの新たな経済交流の枠組みをベトナム政府に提案した(図)。

一つめは、投資環境の整備など具体的なビジネスの課題解決に向けて実務的かつ実践的に協議する「関西ベトナムビジネス・ラウンドテーブル」の設置である。

ベトナムでのビジネスに関して、関西のさまざまな機関が支援事業を行っている。例えば、当会やジェ

〈表 日越経済討論会の開催概要・テーマ〉

開催場所/開催年	主なテーマ
第1回 ハノイ (2007年)	ベトナムと日本・関西のビジネス拡大に向けて (すそ野産業育成、インフラ整備、人材確保など)
第2回 大阪 (2008年)	ビジネスアライアンスの促進(組込みソフト分野など) ベトナム経済発展への日本・関西の協力(人材育成・すそ野産業など)
第3回 ハノイ (2009年)	日越連携によるモノづくり・ヒトづくり
第4回 大阪 (2010年)	すそ野産業のベトナム誘致、 環境インフラビジネスのベトナムでの展開・官民連携
第5回 ダナン (2011年)	環境・インフラの整備とビジネスチャンス、 ものづくりの基盤強化と日越の連携
第6回 大阪 (2012年)	ベトナム工業化戦略とビジネスチャンス、 地方政府の投資誘致政策

トロ大阪本部、大商など関西の関係機関で構成する「関西ベトナム経済交流会議」では、事務局を務める近畿経済産業局が中心となり、中小企業群のベトナムへの海外展開の支援などを行っている。「関西ベトナムビジネス・ラウンドテーブル」では、これらの取り組みや関西企業が抱える課題について、関西・ベトナムの関係者が実務的に協議し、問題解決をはかることを検討している。

二つめは、ベトナムに進出した企業やこれから進出を考えている関西企業のサポート窓口「関西ビジネスデスク」をハノイにある計画投資省内に設置することである。この窓口では、ベトナムに関心のある関西企業の相談や課題をベトナム政府へ伝達するとともに、政府との意見交換の場の提供やベトナムの最新情勢などに関する情報発信と

いったサポートを検討している。

これらの提案に対して、サン国家主席からは、『日越経済討論会』をアップグレードし、一層、実質的な意見交換ができることについて、歓迎する」と大きな期待が示された。そして、ビン計画投資大臣との懇談時に、「関西ベトナムビジネス・ラウンドテーブル」「関西ビジネスデスク」設置の具体化に向けて、計画投資省と当会で協力覚書を締結した(計画投資省とは2004年にすでに協力合意書を締結済み)。すそ野産業や国内産業の育成を担当する商工省のトゥ副大臣からは、「関西企業とベトナム企業がさらに協力することは、両国の経済発展にもつながる。対話を進めることで新たな展開を明確にすることができる」との発言があった。

■環太平洋パートナーシップ(TPP)協定などの経済連携について

また、サン国家主席は、日本が参加表明をしたTPP協定について、「日本の交渉参加を心から喜んでおり賛同する。経済交流が深まるとともに、市場拡大につながる」と日本の参加を歓迎する発言があった。ベトナムは、日本に先駆けて2010年3月よりTPP協定交渉に参加している。

トゥ商工副大臣らも「アジア太平洋で大きな役割を果たしている日本の参加により、TPP協定は非常に価値が出る」と述べる一方、「ベトナムでは、TPP協定締結により受ける影響に対応できるよう、経済的な実力を兼ね備えていかねばならない」と述べた。



サン国家主席との懇談

すでに2009年に日本・ベトナム経済連携協定(EPA)が発効しているが、高レベルの経済連携をめざしたTPP協定に両国が参加することで、より経済交流が深まることが期待される。

■ベトナム進出日系企業の視察

訪問団は、南部ホーチミン近郊の「ベトナム・シンガポール工業団地(VSIP)」に進出しているGSバッテリー ベトナム社を訪問した。二輪・四輪車用鉛蓄電池を製造・販売し、マネジメントの改革や需要の拡大によって、業績は好調とのことであり、消費市場として魅力的なベトナムの一面を実感した。

■今後の取り組み

「関西ベトナムビジネス・ラウンドテーブル」と「関西ビジネスデスク」の年内設置に向けて、近畿経済産業局をはじめとする関係機関との協議のもと、検討を進めていく。

「関西ビジネスデスク」設立の暁には、ベトナム進出や現地での操業についての相談に関して、政府への窓口の一つとして活用いただきたい。

(国際部 杉田龍飛)

*本訪問団の派遣結果概要は、関経連ホームページを参照。

〈図 関経連とベトナムの交流枠組み〉

